

沖縄振興特定事業計画

沖縄県

平成22年7月

沖縄振興特定事業計画の目標

事業年度	平成22年度	市町村名	なほし那覇市ほか	地区名	おきなわけん なほし 沖縄県、那覇市ほか		
------	--------	------	----------	-----	----------------------	--	--

目標

＜安らぎと潤いのある生活空間の創造＞

- ・県民が安心して暮らせる安全な地域社会を形成するため、防災・消防活動等の推進や保健衛生体制の充実を図る。
- ・保育所入所待機児童解消を図り、県民が安心して子どもを生み育てることのできる社会を形成する。また、保育所に入所している児童の安全を確保するとともに、処遇の向上を目指すため保育環境の整備を図る。
- ・特別養護老人ホーム等の整備に要する費用の一部を補助することにより、当該施設入所者等の福祉向上を図る。
- ・潤いのある学習社会を形成するため、児童・生徒の専門的な知識や技術の活用能力の向上、地域社会と学校の連携強化及び児童・生徒の障害の程度・特性等に応じた特別支援教育を通じ、多様な人材の育成を図る。
- ・地域社会と学校の連携を強化し、多様な人材の育成を図る。

＜地域特性を活かした農林水産業の振興＞

- ・県特産の高品質豚肉の安定的生産を強化するため、優良種豚生産体制の維持と豚の改良増殖を図る。

目標設定の根拠

沖縄振興特定事業の現況

- ・火災初期時の水利確保を主な役割とする小型動力ポンプ付水槽車を整備することにより、迅速な初期消火活動を実施しているが、現在使用している車両は老朽化が進んでいるため、更新する必要がある。
- ・本県における保健所は、地域保健法に規定される業務を実施するほか、予防投薬及び沖縄復帰対策要綱に基づき結核患者の治療を実施し、結核対策の中心的役割を担っている。保健所内設置のX線関連機器類は老朽化等により、機能や効率が低下している。
- ・本県では保育所入所待機児童が多数おり、保育ニーズに対応できていない現状があるため、「おきなわ子ども・子育て応援プラン」(沖縄県次世代育成支援行動計画)を策定し、平成26年度までの5か年で約4,897人の定員増を図るため、保育所整備を中心とした諸施策を推進しているところであり、今後ともより一層の推進が求められている。また、本県の公立保育所115施設のうち、37施設が築後30年以上経過しており、コンクリートのはく離や塩害による腐食が進み、老朽化が著しい。
- ・本県の特別養護老人ホームは施設数55箇所、総定員4,094床が整備されている。介護保険制度の施行以降、これまでの多床室を主体とした集団処遇型ケアから、個人の尊厳を重視した個室・ユニット型施設への転換が求められている。

- ・特別支援学校及び特別支援学級の児童・生徒の社会参加、自立を目指した教育実施のために、老朽化した設備の更新や新規設備の整備が必要であるが、自律訓練に必要な特別支援教育設備が不足しており、教育課程の目標を達せない状況である。
- ・高等学校が生徒に対して農業、工業、商業、水産業、その他の産業に従事させるために必要な基礎知識、技能等を効果的に習得させる環境整備が整えられてきつつあるものの、現在、産業界の情報化、技術革新はめざましく、今後も産業界の変化に対応した人材育成のため、新規設備の整備や既存設備の更新が必要である。
- ・学校、家庭及び地域社会が、それぞれの教育機能を充分发挥する上で連携協力することは重要であることから地域のもつ教育力を活かした学習活動や地域の生涯学習活動等を実施するための地域コミュニティの拠点を整備する必要がある。
- ・近年、養豚農家において雑種利用が進み、純粋種豚が減少する傾向にある。このため、県が優良種豚を導入し、市町村に対し優良種豚の貸付を行い高品質豚肉の安定的生産を行う必要がある。

課題

- ・老朽化した小型動力ポンプ付水槽車を整備すること。
- ・老朽化の著しい、または業務円滑化のため必要な保健衛生設備の計画的な整備を図ること。
- ・入所児童の安全確保及び処遇向上のために、老朽化が著しい公立保育所を計画的に整備すること。
- ・特別養護老人ホームの個室・ユニットケア型施設への転換を図ること。
- ・老朽化した特別支援教育設備・産業教育設備の更新や技術革新等に対応した設備を新規に整備することにより多様な人材育成を図ること。
- ・老朽化した校舎の改築及び新增築に伴い、保護者や地域住民の意向を把握、反映するための意見交換や交流の場を整備すること。
- ・優良純粋種豚の安定的な生産体制を確立すること。

将来ビジョン(中長期)

1. 安心・安全な地域社会の形成(消防・救急車両等の防災設備を計画的に整備し、地域社会の消防防災危機管理体制の強化を図る。)
2. 健康福祉社会の実現(県民が安心して暮らせる保健衛生体制の充実した地域社会を形成するため、結核医療機器等を計画的に整備し結核患者罹患率の低下を図る。また、求められる保育ニーズへの対応など、子どもを産み育てやすい環境の実現を図るとともに、高齢者が必要とする保健福祉サービス・介護福祉サービスが享受できる施設の充実を図る。)
3. 多様な人材の育成(産業教育設備、特別支援教育設備を整備し、児童・生徒の専門的な知識や技術の活用能力の向上に努め、児童・生徒の障害の状態及び特性に応じた教育を推進するとともに、地域・学校連携施設を整備し、学校・家庭・地域社会が連携・協力して夢と実行力ある青少年の育成に取り組むことで多様な人材を育成し、就職内定率、進路決定率を高める。)
4. おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化(優良純粋種豚などの安定品目について、生産性の向上を図り、安定的な生産供給体制を確立する。)

目標を定量化する指標

指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値		目標値	
					基準年度		目標年度
消防車両等整備率	%	県内市町村に必要な消防車両等の数に占める既整備車両の割合	安心して暮らせる安全な地域社会を形成するため、消防・救急車両等の防災設備を整備し、消防・防災体制の強化を図る。	86.0	H16	100.0	H23
結核患者罹患率	人	当該年10月1日現在人口10万人当たり結核罹患数	県民が安心して暮らせる健康福祉社会を実現するため、保健所に結核医療機器等を整備し、結核の治療・予防等事業及びその他保健所業務が円滑に実施されることで、結核その他疾病予防を図る。	24.4	H15	15.5	H23
公立保育所の整備率	%	県内公立保育所に占める築後30年未満の施設の割合	入所児童の安全の確保や処遇の向上を図るため、老朽化した施設を整備する。	55.6	H17	69.2	H22
特別養護老人ホームの個室ユニット化率	%	特別養護老人ホームの全定員数に占める個室ユニット化済の定員数の割合	個人の尊厳を重視した個室・ユニットケア型施設への転換を促進し、高齢者が安心して暮らせる環境づくりを図る。	5.3	H17	28.0	H26
進路決定率	%	特別支援学校高等部卒業者の進路決定率 中学校卒業生(特別支援学級在籍生徒)の進路決定率	産業教育設備、特別支援教育設備を整備し、児童・生徒の専門的な知識や技術の活用能力の向上に努め、児童・生徒の障害の状態及び特性に応じた教育を推進することで多様な人材を育成し、就職内定率、進路決定率を高める。	75.0	H15	94.0	H23
就職内定率	%	高等学校卒業予定かつ就職希望者の就職内定率		70.8	H15	90.0	H23
公立学校老朽建物整備率	%	昭和52年以前に建築された校舎等学校建物の整備率	学校・家庭・地域社会が連携協力して夢と実行力のある青少年の育成に取り組み、多様な人材を育成するため、地域・学校連携施設を整備する。	85.6	H16	93.0	H23
優良種豚貸付頭数	頭	市町村からの借受申請頭数	市町村に対して優良種豚の貸付を行い、優良種豚の安定的生産を図る。	37	H17	37	H23

沖縄振興特定事業計画の整備方針等

各事業の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>【消防防災設備整備事業】 ・県内各市町村の消防・救急車両等を緊急性の高いものから計画的に更新・新規整備する。</p>	救急車両整備事業
<p>【保健衛生施設等設備整備事業】 ・各保健所における医療設備等を必要性の高いものから計画的に整備する。</p>	保健所機器整備事業
<p>【次世代育成支援対策施設整備事業】 ・県内各市町村立保育所を老朽化・施設の耐久性等必要性の高いものから計画的に整備する。</p>	公立保育所整備事業
<p>【地域介護・福祉空間設備等施設整備事業】 ・厚生労働省の参酌標準を目標に計画的に特別養護老人ホームの個室・ユニットケア化を実施する。</p>	老人福祉施設整備事業
<p>【学校教育設備整備事業】 ・特別支援学校及び特別支援学級の児童・生徒の社会参加及び自立を目指した教育実施のために、障害の種類・程度に応じた教育支援を行い、また、児童・生徒の健康維持を図り、障害に基づく様々な困難を主体的に改善・克服するために必要な教材・教具等特別支援教育設備の充実を図る。</p> <p>・農業、工業、商業、水産業、その他産業に従事させるために必要な基礎知識、技能等を効果的に習得させるため教育環境の整備を図る。</p> <p>・産業界の新しいニーズに対応した設備及び技術革新等により新たな機能を要求される設備の新規整備を進める。</p>	<p>特別支援教育設備整備事業</p> <p>産業教育設備整備事業</p>
<p>【公立文教施設整備事業】 ・老朽化した校舎の改築及び新增築に伴い、計画的に学校施設を整備する。</p>	地域・学校連携施設整備事業(地域・学校連携促進型)
<p>【農業・食品産業強化関連事業】 ・県が優良種豚の導入を行い、県内各市町村の優良種豚借受申請に基づき、要件を満たしている農家に対して計画的に貸付を行う。</p>	優良種豚適正利用推進事業
その他	

交付対象事業一覧表

交付対象事業費	1,472,508	交付限度額	90,370
---------	-----------	-------	--------

(金額の単位は千円)

交付対象事業					
基幹事業	細項目	事業区域名	事業主体	規模	全体事業費
	消防防災				
保健衛生	保健所機器整備事業 (DICOM画像表示装置)	南部福祉保健所	沖縄県	1台	4,695 (2,520)
	(X線球管)	宮古福祉保健所	沖縄県	1台	(1,197)
	(業務用冷蔵庫)	八重山保健所	沖縄県	1台	(647)
	(電離箱式サーバイメーター)	中央保健所	沖縄県	1台	(331)
次世代育成	公立保育所整備事業	那覇市、宜野湾市	那覇市、宜野湾市	2施設	10,972
介護・福祉	老人福祉施設整備事業	那覇市	沖縄県	1施設	1,274,690
学校教育	特別支援教育設備整備事業(県)	沖縄盲学校他15校	沖縄県	16施設	12,536
	産業教育設備整備事業(小型トラクタ、ドクター等)	宮古総合実業他2校	沖縄県	3設備	22,967
公立文教	地域・学校連携施設整備事業	古蔵小学校他2校	那覇市他	3施設	103,569
農業・食品	優良種豚適正利用推進事業	沖縄県	沖縄県	37頭	4,579
小計					1,472,508 ...A
支援事業	細項目	事業区域名	事業主体	規模	全体事業費
	沖縄振興 特定事業 支援事業				
小計					...B
				合計	1,472,508

沖縄振興特定事業 整備方針概要図

目標 ○ 安らぎと潤いのある生活空間の創造 ○ 地域特性を活かした農林水産業の振興	代表的な指標	消防車両等整備率 (%)	86.0 (H16年度)	→	100.0 (H23年度)
		結核患者罹患率 (人)	24.4 (H15年度)	→	15.5 (H23年度)
		公立保育所の整備率 (%)	55.6 (H17年度)	→	69.2 (H22年度)
		特別養護老人ホームの個室ユニット化率 (%)	5.3 (H17年度)	→	28.0 (H26年度)
		進路決定率 (%)	75.0 (H15年度)	→	94.0 (H23年度)
		就職内定率 (%)	70.8 (H15年度)	→	90.0 (H23年度)
		公立学校老朽建物整備率 (%)	85.6 (H16年度)	→	93.0 (H23年度)
		優良種豚貸付頭数 (頭)	37 (H17年度)	→	37 (H23年度)

市町村の消防防災設備の充実を図ることにより、地域の防災・消防活動等の強化を図る。

県民が安心して暮らせるよう、感染症の発生予防・まん延防止体制の確保など保健衛生の推進を図り、医療提供体制等の環境整備を促進する。

入所児童の安全を確保するとともに、処遇の向上を目指すため保育環境の整備を図る。

高齢者が安心して暮らせる環境づくりを図るため、介護・福祉施設について個人の尊厳を重視した個室・ユニットケア型施設への転換を促進する。

産業教育による専門的な知識や技術の活用能力の向上に努め、また、特別支援教育による児童・生徒の障害の状態及び特性等に応じた教育を推進するため、教育の基盤となる施設・設備の充実を図る。

学校・家庭・地域社会が連携協力して夢と実行力のある青少年の育成に取り組み、多様な人材を育成するため、地域・学校連携施設を整備する。

優良純粋種豚などの安定品目について、生産性の向上を図り、安定的な生産供給体制を確立するために、県が優良種豚の導入を行い、自ら供用し、又は市町村に対して優良種豚の貸付を行う。

安らぎと潤いのある生活空間の創造

安心・安全な地域社会の形成

健康福祉社会の実現

多様な人材の育成

地域特性を活かした農林水産業の振興

おきの生産力の強化
おきの生産力の強化
おきの生産力の強化
おきの生産力の強化

沖縄振興特定事業計画の概要

安らぎと潤いのある生活空間の創造

目標 1：安心・安全な地域社会の形成

安心できる安全な地域社会を形成するため、防災・消防活動等の推進及び充実を図る。

事業内容及び指標：

消防車両や高規格救急自動車の廃車等による防災・消防・危機管理体制の低下を防ぐため、車両を計画的に新規配備または更新を行う。
【消防車両等整備率】 86.0% (H16) ⇒ 100.0% (H23)

目標 2：健康福祉社会の実現

県民が安心して暮らせるよう、感染症の発生予防・まん延防止体制の確保など保健衛生の推進を図り、医療提供体制等の環境整備を促進する。
また、入所児童の安全を確保するとともに、処遇の向上を目指すため保育環境の整備を図るほか、高齢者が安心して暮らせる環境づくりを図るため、介護・福祉施設について、個人の尊厳を重視した個室・ユニットケア型施設への転換を促進する。

事業内容及び指標：

県民が健康長寿で実り豊かな人生が送れるよう、県内保健所において、結核関連医療機器等を整備し、保健衛生の向上に努める。
【結核患者罹患率】 24.4人/10万人 (H15) ⇒ 15.5人/10万人 (H23)

老朽化した保育所施設を整備し、子どもの健やかな成長に資する保育環境の向上を図る。
【公立保育所の整備率】 55.6% (H17) ⇒ 69.2% (H22)

老朽化した特別養護老人ホームの施設整備と個室・ユニットケア型施設への転換を促進し、高齢者が安心して暮らせる環境づくりに努める。
【特別養護老人ホームの個室ユニット化率】
5.3% (H17) ⇒ 28.0% (H26)

目標 3：多様な人材の育成

産業教育による専門的な知識や技術の活用能力の向上に努め、また、特別支援教育による児童・生徒の障害の状態及び特性等に応じた教育を推進するため、教育の基盤となる施設・設備の充実を図る。
さらに、学校・家庭・地域社会が連携協力して夢と実行力のある青少年の育成に取り組み、多様な人材を育成するため、地域・学校連携施設を整備する。

事業内容及び指標：

障害の種類・程度に応じた特別支援教育設備の整備、産業教育の実験実習設備を整備することで、児童・生徒の社会参加や自立を目指した教育と産業界の変化に対応した人材育成を推進する。
【進路決定率】 75.0% (H15) ⇒ 94.0% (H23)
【就職内定率】 70.8% (H15) ⇒ 90.0% (H23)

老朽化した校舎の改築及び新增築に伴い、学校・家庭・地域社会がそれぞれの教育機能を十分発揮できるような地域・学校連携施設を整備することで、三者が連携・協力して夢と実行力のある青少年の育成に取り組み。
【公立学校老朽建物整備率】
85.6% (H16) ⇒ 93.0% (H23)

地域特性を活かした農林水産業の振興

目標 4：おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化

優良純粋種豚などの安定品目について、生産性の向上を図り、安定的な生産供給体制を確立するために、県が優良種豚の導入を行い、自ら供用し、又は市町村に対して優良種豚の貸付を行う。

事業内容及び指標：

優良純粋種豚の種豚を市町村に対して、継続的な貸付を行うこと等により生産体制の維持・発展を図り、安定供給を目指す。
【優良種豚貸付頭数】 37頭 (H17) ⇒ 37頭 (H23)